

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成5年4月1日  
(第19期) 至 平成6年3月31日

近畿財務局長 殿

平成6年6月30日提出

会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英訳名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛  
総務部長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本証券業協会	東京都中央区茅場町一丁目7番2号

# 目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	5
5. 株式の状況	5
6. 1株当り配当等の推移等	7
7. 株価及び株式売買高の推移	8
8. 役員 の 状 況	9
9. 従業員 の 状 況	12
第2 事業の概況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
2. 経営上の重要な契約	16
3. 研究開発活動	16
第3 営業の状況	17
1. 概 況	17
2. 生産能力	18
3. 生産実績	18
4. 受注状況と生産計画	20
5. 販売実績	22
第4 設備の状況	24
1. 設 備	24
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	25
第5 経理の状況	26
1. 財 務 諸 表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 利益金処分計算書	33
(4) 附属明細表	37
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
3. 有価証券等の時価情報	49
4. 資金収支の状況	50
5. そ の 他	51
第6 企業集団等の状況	52
1. 企業集団等の概況	52
2. 企業集団の状況	52
3. 関連当事者との取引	52
監査報告書	53
第7 株式事務の概要	55
第8 参考情報	56
第二部 保証会社情報	57

## 第一部 企 業 情 報

## 第 1 会 社 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	平成 2 年 3 月	平成 3 年 3 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月
売 上 高	5,402,515 <sup>千円</sup>	5,699,818	5,947,838	6,754,686	7,317,526
経 常 利 益	727,159 <sup>千円</sup>	858,049	1,146,976	1,319,280	1,587,614
当 期 純 利 益	369,629 <sup>千円</sup>	407,806	534,237	706,910	830,191
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	1,160,000 <sup>千円</sup> ( 193) <sup>千株</sup>	1,531,400 ( 4,742)	1,531,400 ( 7,113)	2,582,495 ( 8,000)	2,740,621 ( 10,449)
純 資 産 額	4,280,010 <sup>千円</sup>	5,431,750	5,904,095	9,125,161	10,064,166
総 資 産 額	7,323,305 <sup>千円</sup>	8,063,220	8,591,147	11,401,899	15,899,827
自 己 資 本 比 率	58.44%	67.36	68.72	80.03	63.29
1 株 当 り 純 資 産 額	22,176.22 <sup>円</sup>	1,145.46	830.04	1,140.65	963.09
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	150.00 <sup>円</sup> ( —)	旧株 10.00 新株 0.20 ( —)	12.00 ( —)	15.00 ( —)	13.50 ( 6.00)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	2,084.38 <sup>円</sup>	100.83	75.10	93.54	79.79
配 当 性 向	7.83%	10.76	15.98	16.98	16.95
従 業 員 数	73 <sup>人</sup>	78	87	97	108

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 1株当り当期純利益について、次のものについてはいずれも期首に株式分割または無償株主割当発行が行われたものとして計算しております。
- (1) 平成2年8月1日付、500円額面株式1株を50円額面株式10株に株式分割
- (2) 平成2年11月20日付、無償株主割当(割当比率1:1)による株式発行
- (3) 平成5年5月20日付、額面普通株式1株を1.3株に株式分割
3. 売上高には、消費税は含まれておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

年 月	概 要
昭和50年9月	神戸市東灘区に資本金600万円をもって、医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理及び開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤及び原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「商品名グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を建設移転
昭和62年9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
昭和63年5月	研究所組織を生物化学研究所及び生物工学研究所に改組
11月	オーム製薬株式会社を合併
平成元年11月	神戸市西区（ハイテクパーク）に研究所建設用地を取得
平成2年4月	株式会社生化学機器研究所を合併
11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年2月	機構改革により、研究開発本部を研究本部と開発本部に分割し、事業企画本部を新設
4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に新研究所及び西神南工場が竣工
平成6年3月	ウリナスタチン（UT I）・原体、販売名：ウリナスタチン原液「JCR」の製造承認取得

### 3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成元年9月1日	1,063,400 <sup>千円</sup>	1,160,000 <sup>千円</sup>	有償・第三者割当（取引金融機関等17名） 37,600株 発行価額1株につき 56,500円 資本組入額1株につき 28,250円 資本金の端数調整のための資本準備金の組入 1,200千円
平成2年4月1日	1,200	1,161,200	合併（合併相手先 ㈱生化学機器研究所） 2,400株 合併登記日 平成2年7月2日 合併比率 同社の株式（1株の額面金額500円）1株に つき当社の株式（1株の額面金額500円）1 株の割合
平成2年9月28日	221,100	1,382,300	有償・第三者割当（投資事業組合等10名） 67,000株 発行価額1株につき 6,600円 資本組入額1株につき 3,300円
平成3年3月25日	72,420 76,680	1,531,400	第1回新株引受権付社債の新株引受権行使 340,000株 発行価額1株につき 425円 資本組入額1株につき 213円 第1回無担保転換社債の転換 360,000株 発行価額1株につき 425円 資本組入額1株につき 213円
平成4年10月27日	1,051,095	2,582,495	有償・一般募集 入札による募集 570,000株 発行価額1株につき 2,370円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 1,683,410千円 入札によらない募集 317,000株 発行価額1株につき 2,953円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 936,101千円
平成6年3月31日	158,126	2,740,621	転換社債の転換による増加 158,126千円 (平成5年4月～平成6年3月)

- (注) 1. 平成6年4月1日から平成6年5月31日までの間に転換社債の転換により76,341千円が増加しました。  
この結果、平成6年5月31日現在の資本金は2,816,963千円となっております。
2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄（発行日）	平成6年3月31日現在			平成6年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資本組入額	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資本組入額
1998年満期 スイス・フラン建 転換社債 (平成6年2月24日)	45,650千SFr (3,318,435千円)	6,550 <sup>円</sup> (1SFr =74.97円)	※	43,550千SFr (3,165,779千円)	5,240 <sup>円</sup> (1SFr =74.97円)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換社債の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとしします。

#### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	41,000,000 株	平成6年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日付をもって11,000,000株増加し、52,000,000株となりました。
計	41,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成6年3月31日現在)	提出日現在 (平成6年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	10,449,788 株	13,092,277 株	日本証券業協会	(注)1.(注)2. (注)3.(注)4.
	計		10,449,788	13,092,277		

(注) 1. 議決権を有しております。

- 平成5年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.3株に株式分割し、発行済株式数は2,400,000株が増加しました。
- 平成6年3月7日開催の取締役会において、平成6年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成6年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.25株に分割することを決議いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。また、この株式分割による発行済株式の増加は2,612,447株であります。
- 提出日現在の発行数には、平成6年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### 5. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	29	—	47	( 50 4)	551	677	
所有株式数	— 単位	1,426	—	2,687	( 838 16)	5,339	10,290	159,788 株
割合	— %	13.86	—	26.11	( 8.15 0.16)	51.88	100.00	

(注) 自己株式4,360株は個人その他に4単位、「単位未満株式の状況」に360株含まれております。なお、自己株式4,360株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

## (2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2 <sup>人</sup>	2	14	14	77	45	523	677	
割 合	0.295 <sup>%</sup>	0.295	2.07	2.07	11.37	6.65	77.25	100.00	
所 有 株 式 数	2,771 <sup>単位</sup>	1,389	2,430	989	1,643	292	776	10,290	159,788 <sup>株</sup>
割 合	26.93 <sup>%</sup>	13.50	23.61	9.61	15.97	2.84	7.54	100.00	

## (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
芦 田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,391 <sup>千株</sup>	13.31 <sup>%</sup>
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	1,380	13.21
日商岩井株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	789	7.55
平 谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	600	5.74
影 山 保 子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	317	3.03
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	288	2.76
薄 井 一 美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	285	2.72
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	221	2.11
日本ケミカルリサーチ 従業員持株会	兵庫県芦屋市春日町3番19号	188	1.80
株式会社 三和銀行	大阪府中央区伏見町3丁目5番6号	156	1.49
計		5,617	53.75

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、住友信託銀行株式会社 221千株であります。  
 3. 前事業年度末現在主要株主でなかったジェーシーアール株式会社は、平成5年6月1日付で前事業年度末現在主要株主の有限会社オームを合併し、当事業年度末現在では主要株主となっております。

#### (4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	— 株	4,000 株	10,286,000 株	159,788 株	(注)

(注) 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式360株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	日本ケミカルリサーチ株式会社	兵庫県芦屋市春日町3番19号	4,000 株	— 株	4,000 株	0.04 %	
	計		4,000	—	4,000	0.04	

#### 6. 1株当たり配当等の推移等

##### (1) 1株当たり配当等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月
1株当たり配当額	150 円	旧株 10 新株 0.20	12	15	13.50
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(6.00)
1株当たり当期純損益	2,084.38 円	100.83	75.10	93.54	79.79
1株当たり純資産額	22,176.22 円	1,145.46	830.04	1,140.65	963.09
配当性向	7.83 %	10.76	15.98	16.98	16.95

- (注) 1. 1株の額面金額は、第15期(平成2年3月期)までは500円、第16期(平成3年3月期)以降は平成2年8月1日付の株式分割(額面変更)により50円となっております。  
 なお、第16期の1株当たり当期純損益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
2. 第18期の1株当たり配当額15円は、株式店頭公開記念配当3円を含んでおります。
3. 平成5年5月20日付で、株式1株につき1.3株への株式分割を行っております。なお、第19期の1株当たり当期純損益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 転換社債の転換は、各月末に行われたものとみなして期中平均株数を算出してしております。
5. 第19期中間配当に関する取締役会決議年月日は平成5年9月6日であります。

## (2) 配 当 政 策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定させていただきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、前期末に実施いたしました株式公開記念配当（1株につき3円）を廃止いたしますが、この基本的な考え方に基づき、平成6年6月29日開催の第19回定時株主総会において、普通配当を1株につき1円50銭増配し、1株につき7円50銭（中間配当を含め年13円50銭）の利益配当を実施いたしました。

また、株式分割を昨年5月（1株→1.3株）に引き続き、平成6年5月20日付け（1株→1.25株）にて実施いたしました。

なお、内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります。将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えており、今後も引き続き業績の向上と財務体質の強化を図りながら努力してまいりたいと存じます。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	
	決算年月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	
	最高	円 —	—	—	5,050 □4,300	7,500 □6,250	
	最低	円 —	—	—	4,000 □3,900	3,900 □5,950	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成 5年10月	11月	12月	平成 6年1月	2月	3月
	最高	円 7,200	6,700	6,800	6,720	7,500	7,500 □6,250
	最低	円 6,400	5,900	5,950	6,150	6,370	7,000 □5,950
	売買高	千株 454	157	111	121	323	543

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会におけるものであります。  
 2. 当社株式は平成4年10月27日付をもって日本証券業協会に登録されております。それ以前については、株式売買はありません。  
 3. □印は株式分割割当権利落後の株価であります。

## 8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	芦 田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年3月 甲南大学理学部応用化学科卒業 昭和43年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成元年3月 (有)オーム設立 代表取締役に就任 平成元年4月 (株)京都パストゥール研究所評議員(現任) 平成3年4月 成長科学協会理事(現任) 平成5年3月 財団法人骨髄移植推進財団評議員(現任) 平成5年7月 ジェーシーアール(株) 代表取締役に就任(現任)	1,718
常務取締役 (製造本部長)	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年3月 大阪大学薬学部卒業 昭和45年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 同社退職 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年5月 生物化学研究所長 昭和63年6月 常務取締役に就任(現任) 平成元年4月 西神工場長 平成2年4月 製造本部長(現任)	750
常務取締役 (事業企画本部長) (東京事務所長)	内 山 壽 紀 (昭和16年2月12日生)	昭和40年3月 名古屋市立大学薬学部卒業 昭和40年4月 厚生省入省 昭和58年4月 同省保険局医療課薬剤管理官 昭和60年8月 同省生活衛生局食品化学課課長 平成2年6月 同省退官 平成2年9月 当社入社 企画部長 取締役に就任 平成2年11月 東京事務所長(現任) 平成4年6月 常務取締役に就任(現任) 平成5年3月 事業企画本部長(現任)	14
取締 役 (研究本部長)	井 上 公 藏 (昭和3年5月20日生)	昭和28年3月 大阪大学医学部医学科卒業 昭和40年2月 大阪大学医学部助教授 昭和56年8月 同大学医学部教授 昭和59年7月 浅川賞(日本細菌学会賞)受賞 平成4年3月 同大学退官 平成4年4月 同大学名誉教授(現任) 当社入社 研究開発本部長 平成4年6月 取締役に就任(現任) 平成5年3月 研究本部長(現任)	1
取締 役 (開発本部長)	松 尾 昭 夫 (昭和14年10月25日生)	昭和39年3月 京都府立大学農学部農芸化学科卒業 昭和39年4月 (株)ミドリ十字入社 昭和56年2月 京都府立医科大学講師 昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任(現任) 昭和63年5月 生物工学研究所長 平成5年3月 開発本部長(現任)	32

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (営業部長)	吉沢 治 男 (昭和18年1月30日生)	昭和40年10月 神戸商船大学機関学科卒業 昭和40年10月 日商(株)入社 昭和59年4月 日商岩井香港会社機械課課長 昭和63年8月 日商岩井(株)ハイテク事業部課長 平成元年10月 同社より出向 当社営業部長(現任) 平成2年6月 同社退職 当社取締役に就任(現任)	F株 19
取締役 (総務部長) (経理担当)	前田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年10月 同信用金庫神戸西支店次長退職 昭和61年11月 当社入社 総務部次長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 総務部長(現任) 平成2年6月 経理担当(現任)	53
取締役 (品質管理部長)	塩見 義 朗 (昭和19年12月1日生)	昭和38年3月 京都府立大江高等学校卒業 昭和38年3月 扶洋家電(株)入社 昭和39年7月 (株)ミドリ十字入社 昭和57年8月 当社入社 昭和62年10月 製造部長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 平成元年9月 品質管理部長(現任)	32
取締役 (学術企画部長)	有賀 恒 紀 (昭和20年3月21日生)	昭和44年3月 独協大学外国語学部ドイツ語学科卒業 昭和44年4月 東洋醸造(株)入社 昭和61年8月 当社入社 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 開発企画部長 平成2年9月 開発部長 平成5年3月 学術企画部長(現任)	18
取締役 (ニューヨーク事務所長)	二木 菊 夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年3月 兵庫県立武庫高等学校卒業 昭和44年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 昭和62年10月 製造部次長 平成元年9月 製造部長 平成2年4月 ニューヨーク事務所長(現任) 平成6年6月 取締役に就任(現任)	93
取締 役	伊藤 忠 幸 (昭和17年10月8日生)	昭和40年3月 東京大学経済学部卒業 昭和40年4月 岩井産業(株)入社 昭和61年10月 日商岩井(株)国際金融部副部長 昭和63年12月 同社企業投資室長 平成5年4月 同社事業開発部長(現任) 平成5年6月 当社取締役に就任(現任)	—
取締 役	大島 外代次 (昭和15年1月23日生)	昭和37年3月 金沢大学工学部工業化学科卒業 昭和38年4月 日立化成工業(株)入社 昭和63年12月 同社医薬品事業部企画管理部長 平成元年7月 同社医薬品事業部副事業部長 平成2年6月 当社取締役に就任(現任) 平成4年12月 同社事業本部次長 平成6年1月 同社経営企画室部長(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	竹内成一 (大正10年12月9日生)	昭和19年9月 京都帝国大学工学部化学工学科卒業 昭和21年4月 住友機械工業(株)入社 昭和54年7月 住友重機械工業(株)技監、技術本部副本部長兼原子力開発本部長 昭和61年12月 同社退職 平成4年5月 当社顧問 平成4年6月 当社監査役に就任(現任)	—
監査役 (常勤)	芦田雅秋 (明治44年11月9日生)	昭和11年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和11年4月 (株)東京計器製作所入社 昭和12年4月 日本軽金属工業(株)入社 昭和17年1月 川西航空機(株)入社 昭和22年4月 大阪労働基準局入局 昭和47年9月 同局労働者災害保険審査官退官 平成2年6月 当社監査役に就任(現任)	9
監査役	松尾栄蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和48年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和48年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村真田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成2年10月 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	9
監査役	安藤敏郎 (大正13年6月23日生)	昭和16年12月 兵庫県立農学校卒業 昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	—
計	16名		2,754

(注) 監査役 竹内成一、芦田雅秋、松尾栄蔵及び安藤敏郎の4名は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	71 <sup>人</sup>	34.5 <sup>歳</sup>	6.5 <sup>年</sup>	420,845 <sup>円</sup>
女 子	37	29.0	3.5	278,006
合 計	108	32.6	5.5	371,909

- (注) 1. 平均給与月額（税込み）は、平成6年3月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。  
2. 従業員数が前期末に比し11名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う新規採用等によるものであります。  
3. 従業員数には、準社員、嘱託及びパートタイマー5名及び受入出向社員7名を含めておりません。  
4. 従業員の定年は60才であります。ただし、会社が必要と認めるときは、準社員として期間を定めて再雇用する場合があります。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第 2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

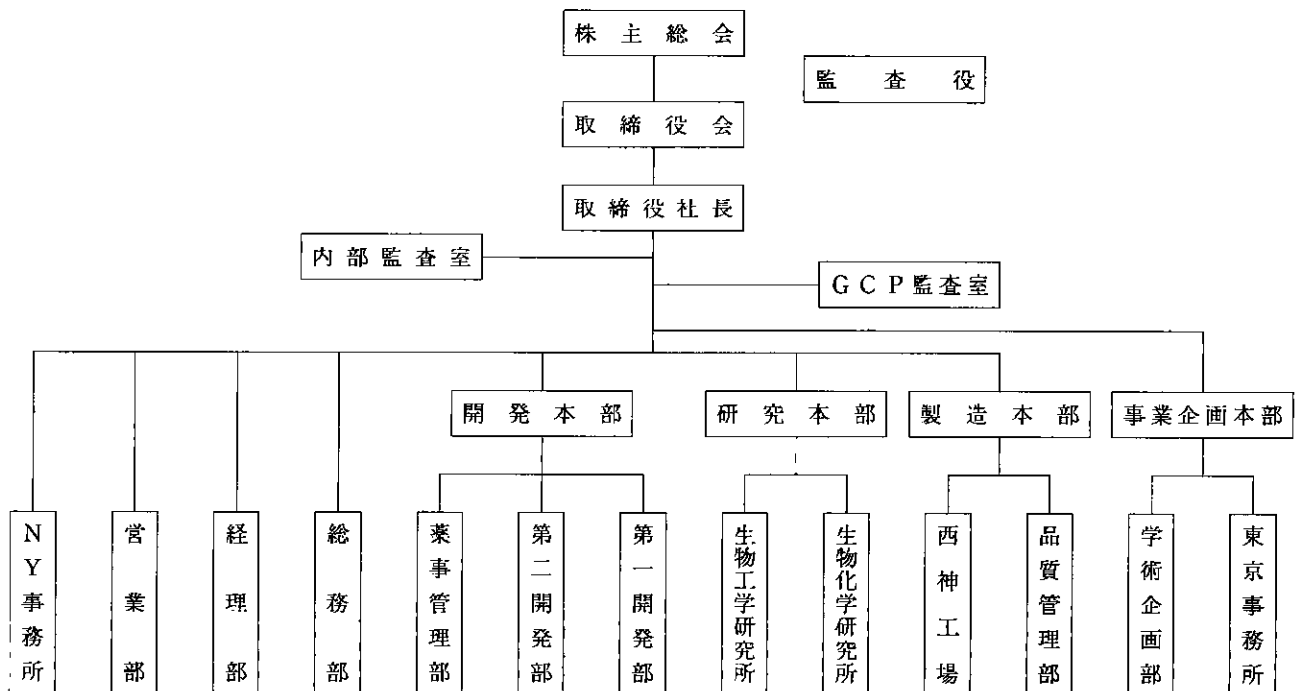
1. 化学薬品、工業薬品、医薬品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入
2. 前号薬品および原料の製造技術の開発および技術情報の売買
3. 医薬部外品、化粧品の製造、売買ならびに輸出入
4. 乳製品、農畜水産加工品、食用菌種、アミノ酸・蛋白質等を主成分とする食料品および食品添加物の製造、売買ならびに輸出入
5. 動物用医薬品、動物用医療用具の製造、売買ならびに輸出入
6. 医療用機械器具の輸入および販売
7. 実験用および工業用機械器具の売買ならびに輸出入
8. 攪拌機、恒温槽等の実験用理化学機器の製造
9. 医療用機器（注射器）の製造
10. 不動産の賃貸・管理
11. 前記各号に附帯関連する一切の業務

（注）上記定款所定の目的中下線を付した項目は、現在営業活動を営んでおりません。

#### (2) 事業の内容

当社の経営組織図の概要は次のとおりであります。

##### (イ) 経営組織図



- （注）
1. GCP監査室は Good Clinical Practice 室の略で医薬品の臨床試験の実施に関する基準等について管理しております。
  2. 事業年度末後平成 6 年 4 月 1 日付で技術開発研究所が設置され、また、平成 6 年 6 月 1 日付で西神南工場が設置されております。
  3. 平成 6 年 6 月 29 日株主総会終了後監査役全員（4 名）により監査役会が組織されました。

(ロ) 品目別売上高構成比

当社は、医薬品、原料薬品、試験研究用試薬、医療用・研究用機器等の製造及び販売を行っております。

主要品目及び売上高構成比率を示すと、次のとおりであります。

品 目 別 営 業 品 目			売 上 高 構 成 比 率		
			第 18 期 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)	第 19 期 (自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)	
製 薬 品	医 薬 品	ホルモン及び消化器系	性腺刺激ホルモン、遺伝子組換えヒト成長 ホルモン製剤	28.7 %	40.7 %
		代謝性及び循環器系	ウロキナーゼ、ウロキナーゼ原体	12.4	9.1
	小 計			41.1	49.8
	原 料 薬 品	粗製ウロキナーゼ タンパク分解酵素阻害剤原料 白血球増殖因子原料	17.7	15.0	
	試 験 研 究 用 試 薬	各種酵素・酵素阻害剤、抗ウイルス剤原料 ホルモン抗体等	12.7	13.7	
計			71.6	78.5	
商 品	医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		成長ホルモン、HMG、ケノデオキシコ ール酸、チトクロームC、塩酸ドパミン、 グリチルチン2カリウム、ヘパリン、コ ール酸等	23.6	14.3
	医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		各種研究用理化学機器	4.3	6.5
	そ の 他		吸着剤	0.5	0.7
	計			28.4	21.5
合 計			100.0	100.0	

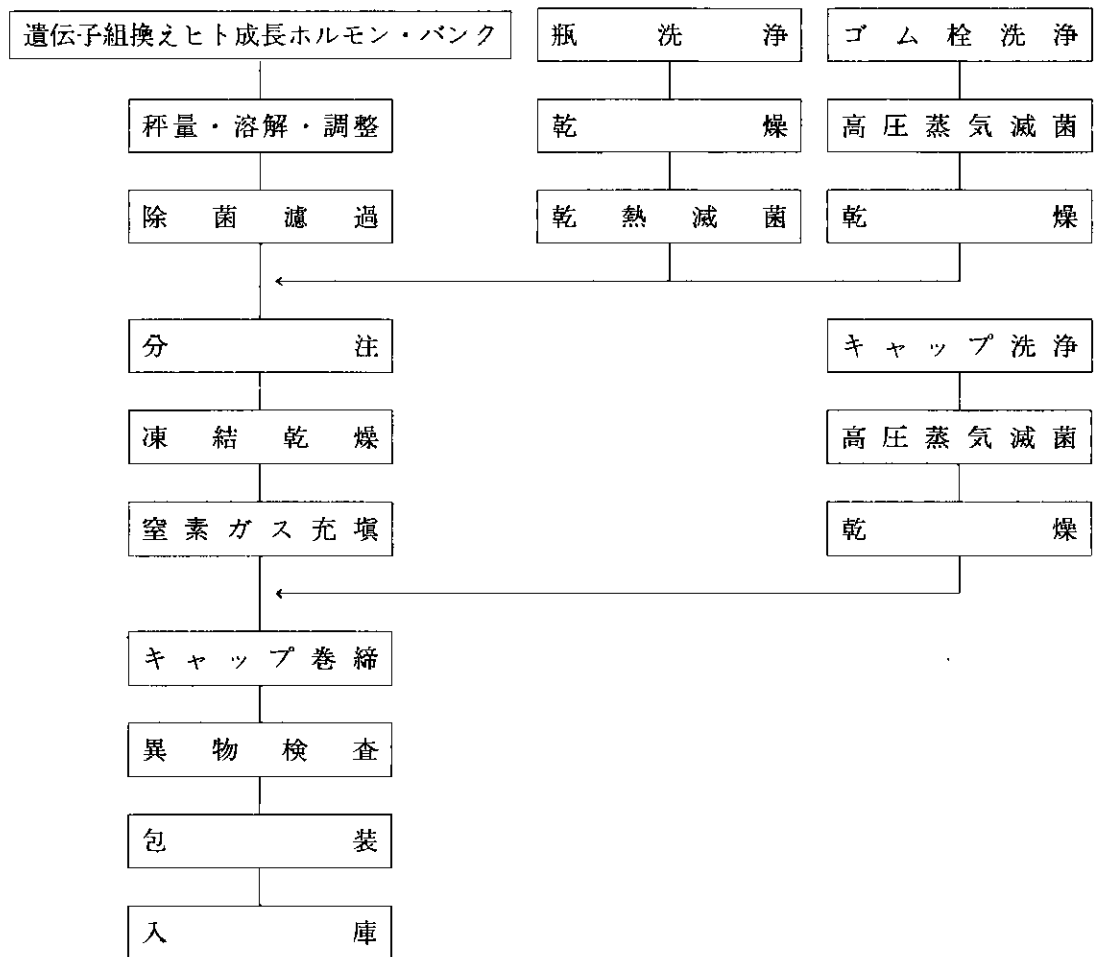
(注) 商品部門のうち、従来医薬品に計上しておりました輸入商品の成長ホルモン製剤が、当期より自社製造のものに全面的に切り替ったことにより商品部門の構成比が大幅に減少し、かつ医薬品の内訳も大きく変化いたしました。そのため、当期より商品部門の医薬品と原料薬品を統合し医薬品及び原料薬品として表示することに変更いたしました。

なお、従来の表示方法によりますと以下のとおりであります。

品 目 別 営 業 品 目			売 上 高 構 成 比 率		
			第 18 期 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)	第 19 期 (自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)	
商 薬 品	医 薬 品	ホルモン及び消化器系	成長ホルモン、HMG ケノデオキシコール酸	13.6 %	5.1
		代謝性及び循環器系	チトクロームC、塩酸ドパミン グリチルチン2カリウム	2.6	3.3
		そ の 他	ヘパリン	0.6	4.1
	小 計			16.8	12.5
	原 料 薬 品	コール酸等	6.8	1.8	
品	医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		各種研究用理化学機器	4.3	6.5
	そ の 他		吸着剤	0.5	0.7
計			28.4	21.5	
合 計			100.0	100.0	

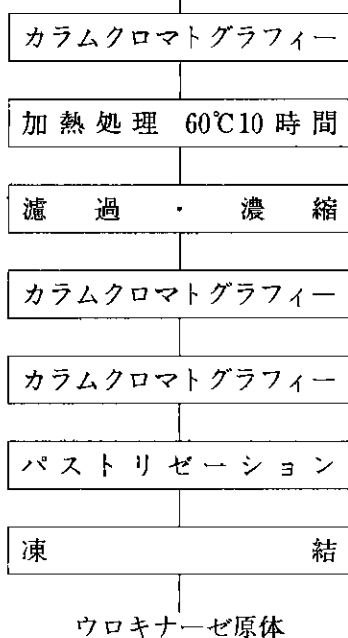
(イ) 主要製品の製造工程フローチャート

① 遺伝子組換えヒト成長ホルモン注射剤の製造 (グロウジェクト注4 IU)



② ウロキナーゼ原体製造

粗ウロキナーゼ・バルク



### (3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

## 2. 経営上の重要な契約

### (1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
日商岩井(株)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

### (2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本に おける独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

## 3. 研究開発活動

当社は、有効かつ安全な新薬の開発を目指し、ヒト由来の生理活性物質を医薬品あるいは医薬品原料として開発し、事業化に結びつけてきました。現在、主にヒト体内に存在するあるいは微生物が生産する有用な生理活性物質を中心課題として、生物化学的及び生物工学的手法を用いて新薬の研究開発を行っております。

医薬品は、薬事法の規制を受け、その開発には当初段階から製造承認まで10年から15年程度の長期間を要するため、当社は、新薬開発を効率的に推進させるべく自社開発の他に複数他社との共同開発も行っております。

当期における研究開発の状況につきましては、前記の「グロウジェクト注4IU」に続きウリナスタチン原液「JCR」(UTI)が製造承認されております。現在申請済で承認待ちのものとしたしましてはカリジノゲナーゼ(慢性動脈閉塞症治療剤)原体、インターフェロン $\alpha$ (B・C型慢性肝炎治療剤)、グロウジェクト注4IUのターナー症候群による小人症への適応拡大などがあります。

また、11月には研究開発の拠点を神戸市西区のハイテクパークに完成した最新鋭設備を備えた新研究所に移し拡充を図っております。

なお、平成6年3月期の研究開発費の総額は11億36百万円(共同開発による相手先負担分を含む)であり、売上高比15.5%となっております。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第18期（自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日）

当期におけるわが国経済は、相次ぐ金利引下げや大型景気対策の実施にもかかわらず、在庫調整が強化され、設備投資や個人消費など民間需要が低迷、景気は厳しい調整局面にありました。医薬品業界におきましては、激しい研究開発競争や販売競争に加えて国際的ハーモナイゼーションや新仕切価制度への対応など、ますます厳しい環境のうちに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は引き続き研究開発に重点志向するとともに、営業・製造・品質管理の密接な連携のもとに積極的な販売活動を展開してまいりました。

この結果、当期の売上高は67億54百万円（前期比13.6%増）となり、経常利益は13億19百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は7億6百万円（前期比32.3%増）となりました。

部門別をみますと、製品部門ではウロキナーゼ原体を中心に代謝性及び循環器系医薬品が好調で、医薬品の売上高は前期比14.4%の増加となりました。原料薬品はタンパク分解酵素阻害剤原料の増加に加えて白血球減少治療剤原料の通期寄与により、売上高は前期比44.7%の増加となりました。試験研究用試薬は順調に推移し、売上高は前期比29.9%の増加となりました。その結果、製品部門の売上高は48億37百万円（前期比23.4%増）となりました。

一方商品部門では、医薬品は代謝性及び循環器系医薬品の落込みがひびき、売上高は前期比22.5%の大幅減少となりました。原料薬品ならびに医療用・研究用機器の売上高は前期比それぞれ61.2%および17.0%の増加となりました。その結果、商品部門の売上高は19億17百万円（前期比5.4%減）となりました。

第19期（自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日）

当期におけるわが国経済は、消費の冷え込みや円高などの影響で、金融システムへの不安や企業のリストラクチャリングの進展に伴い雇用問題が広がりを見せるなど、極めて難しい調整局面にありました。医薬品業界におきましては、医療費適正化策の一層の浸透や各社の相次ぐ有力新薬の上市などにより、販売競争が一段と激化するとともに、医薬情報活動での遵守すべき行動基準が明確化されるなど業界環境の変化が進んでおります。

このような状況のもと、当社は平成5年6月に遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4 IU」を発売し、適切な医薬情報の収集・提供を中心とした学術宣伝活動の展開と積極的な市場開拓に努めるとともに社内体制の整備と営業基盤の強化を図り、経営の効率化に努めました。

この結果、当期の売上高は73億17百万円（前期比8.3%増）、経常利益15億87百万円（前期比20.3%増）、当期純利益8億30百万円（前期比17.4%増）と連続の増収増益となりました。

部門別にみますと製品部門ではグロウジェクト注4 IUが順調に市場に浸透しグロウルムからの切替えが進み、医薬品の売上高は前期比31.1%の増加となりました。原料薬品ではタンパク分解酵素阻害剤（UTI）原料が好調であったものの白血球減少治療剤（M-CSF）原料のユーザーの在庫調整に伴う出荷減のため、売上高は前期比8.6%の減少となりました。試験研究用試薬は順調に推移し、売上高は前期比16.9%の増加となりました。その結果、製品部門の売上高は57億43百万円（前期比18.7%増）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品は輸入商品のグロウルムが自社製品のグロウジェクト注4 IUに全面的に代替したことなど取扱い商品の変更のため、売上高は前期比34.4%の大幅減少となりました。

一方、医療用・研究用機器はスポット的な納入が加わり、売上高は63.9%の大幅増加となりました。その結果、商品部門の売上高は15億73百万円（前期比17.9%減）となりました。

## 2. 生産能力

当社は、同一の機械設備で品種の異なる製品を製造しており、生産能力の数量表示は困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

(単位 千円)

品目別		期別 区分	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日) (至 平成 5 年 3 月 31 日)		第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日) (至 平成 6 年 3 月 31 日)	
			合計	月平均	合計	月平均
医薬品	ホルモン及び消化器系		2,080,820	173,401	3,239,983	269,998
	代謝性及び循環器系		969,214	80,767	697,006	58,083
	小計		3,050,034	254,169	3,936,990	328,082
原料薬品			1,341,231	111,769	1,072,757	89,396
試験研究用試薬			1,117,144	93,095	888,903	74,075
合計			5,508,410	459,034	5,898,650	491,554

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別		期別 区分	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日) (至 平成 5 年 3 月 31 日)			第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日) (至 平成 6 年 3 月 31 日)		
			合計	月平均	構成比	合計	月平均	構成比
医薬品及び原料薬品			1,248,716	104,059	80.3%	1,044,588	87,046	67.9%
医療用・研究用機器			265,610	22,134	17.1	438,999	36,583	28.5
その他			39,775	3,314	2.6	55,827	4,652	3.6
合計			1,554,102	129,508	100.0	1,539,385	128,282	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 第2 事業の概況、1. 会社の目的及び事業の内容、(2) 事業の内容、(ロ) 品目別売上高構成比の注記に記載した表示区分の変更に伴い、第19期の数値を組替えて表示しております。

なお、従来の表示方法によりますと以下のとおりであります。

(単位 千円)

品目別		第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)			第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)		
		合 計	月 平 均	構 成 比	合 計	月 平 均	構 成 比
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	584,171	48,680	37.6%	384,032	32,002	25.0
	代謝性及び循環器系	172,285	14,357	11.1	237,273	19,772	15.4
	そ の 他	38,319	3,193	2.4	293,038	24,419	19.0
	小 計	794,775	66,231	51.1	914,344	76,195	59.4
原 料 薬 品		453,941	37,828	29.2	130,213	10,851	8.5
医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		265,610	22,134	17.1	438,999	36,583	28.5
そ の 他		39,775	3,314	2.6	55,827	4,652	3.6
合 計		1,554,102	129,508	100.0	1,539,385	128,282	100.0

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

品 名		単 位	第17期末 (平成 4 年 3 月 31 日)	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)			第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)		
			期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
ウ ロ プ ロ テ イ ン		kg	3,006	3,900	6,334	572	14,713	12,230	3,055
エチレンジアミン 四酢酸2ナトリウム塩		kg	40	120	140	20	410	420	10
セファデックスG100		kg	15	50	40	25	—	25	—
ア ン モ ニ ア 水		kg	360	8,400	8,640	120	—	100	20
塩 化 ナ ト リ ウ ム		kg	440	2,300	1,940	800	—	—	800

## (ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)				第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)			
		6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月
ウロプロテイン	kg	74,569	62,619	64,459	69,331	48,417	60,226	59,021	50,827
エチレンジアミン 四酢酸2ナトリウム塩	kg	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
セファデックスG100	kg	253,400	253,400	253,400	253,400	—	—	—	—
アンモニア水	kg	194	194	194	194	—	—	—	—
塩化ナトリウム	kg	420	420	420	420	—	—	—	—

- (注) 1. 価格は実際購入価格の平均によって表示しております。  
 2. セファデックスG100、アンモニア水、塩化ナトリウムについては、当期に仕入を行っておりません。  
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 4. 受注状況と生産計画

## (1) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

## (2) 生産計画

(単位 千円)

品目別	期間	(自 平成6年4月 至 平成6年6月)	(自 平成6年7月 至 平成6年9月)	合計
	医薬品	ホルモン及び消化器系	984,464	740,320
代謝性及び循環器系		140,291	138,858	279,149
小計		1,124,755	879,178	2,003,933
原料薬品		255,061	373,381	628,443
試験研究用試薬		—	140,000	140,000
合計		1,379,816	1,392,559	2,772,376

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
 2. 生産数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。  
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (3) 商品仕入計画

(単位 千円)

品目別 \ 期間	(自 平成6年4月) (至 平成6年6月)	(自 平成6年7月) (至 平成6年9月)	合 計
医薬品及び原料薬品	284,625	286,625	571,250
医療用・研究用機器	120,241	71,441	191,682
合 計	404,866	358,066	762,932

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。  
2. 仕入数量については、単位容量、品質形状が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

医薬品原料及びその他製品は、直接製薬会社へ、あるいは商社を通じて製薬会社へ販売しております。また、医薬品製剤は直接あるいは卸問屋を通じて全国の大学病院、その他病院、医院等へ販売しております。なお、輸出については、直接ヨーロッパ等へ販売しております。

### (2) 品目別販売実績

(単位 千円)

品目別		区 分	第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)		第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
			金 額	金 額	金 額	金 額
製 薬 品	薬 品	ホルモン及び消化器系	( — ) ( —%) 1,938,407	( — ) 161,533	( — ) ( —%) 2,977,872	( — ) 248,156
		代謝性及び循環器系	( 514,468 ) (61.2 ) 840,197	( 42,872 ) 70,016	( 292,829 ) (44.0 ) 665,234	( 24,402 ) 55,436
	小 計	( 514,468 ) (18.5 ) 2,778,604	( 42,872 ) 231,550	( 292,829 ) ( 8.0 ) 3,643,106	( 24,402 ) 303,592	
品	原 料 薬 品		( 142,782 ) (11.9 ) 1,197,804	( 11,898 ) 99,817	( 115,669 ) (10.6 ) 1,094,399	( 9,639 ) 91,199
	試 験 研 究 用 試 薬		( — ) ( — ) 861,136	( — ) 71,761	( 5 ) ( 0.0 ) 1,006,370	( 0 ) 83,864
	計		( 657,250 ) (13.6 ) 4,837,546	( 54,770 ) 403,128	( 408,504 ) ( 7.1 ) 5,743,876	( 34,042 ) 478,656
商 品	医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		( — ) ( — ) 1,593,049	( — ) 132,754	( — ) ( — ) 1,045,109	( — ) 87,092
	医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		( — ) ( — ) 288,952	( — ) 24,079	( — ) ( — ) 473,538	( — ) 39,461
	そ の 他		( 32,220 ) (91.7 ) 35,138	( 2,685 ) 2,928	( 47,376 ) (86.1 ) 55,001	( 3,948 ) 4,583
		計	( 32,220 ) ( 1.7 ) 1,917,140	( 2,685 ) 159,761	( 47,376 ) ( 3.0 ) 1,573,649	( 3,948 ) 131,137
合 計			( 689,470 ) (10.2 ) 6,754,686	( 57,455 ) 562,890	( 455,880 ) ( 6.2 ) 7,317,526	( 37,990 ) 609,793

- (注) 1. 上記中 ( ) 内は輸出販売高及び輸出割合であり、内書で示しております。  
2. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	第 18 期	第 19 期
オ ラ ン グ	51.8 %	38.4 %
ド イ ツ	22.8	25.9
フ ラ ン ス	20.7	25.4
そ の 他	4.7	10.3
合 計	100.0	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	第 18 期		第 19 期	
	金額	割合	金額	割合
新日本薬業(株)	966,966	14.3%	1,056,028	14.4%
扶桑薬品工業(株)	819,525	12.1	994,457	13.6
日商岩井(株)	656,246	9.7	919,895	12.6

4. 販売数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。

5. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

6. 第2事業の概況、1. 会社の目的及び事業の内容、(2) 事業の内容、(ロ) 品目別売上高構成比の注記に記載した表示区分の変更に伴い、第19期の数値を組替えて表示しております。

なお、従来の表示方法によりますと以下のとおりであります。

(単位 千円)

品目別		期別 区分	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)	
			合計	月平均	合計	月平均
		金額	金額	金額	金額	
商 薬 品	医 薬	ホルモン及び消化器系	( — ) ( —%)	( — )	( — ) ( —%)	( — )
		代謝性及び循環器系	921,224	76,768	377,048	31,420
		その他	( — ) ( — )	( — )	( — ) ( — )	( — )
	小計	174,050	14,504	239,702	19,975	
品	原 料 薬 品	その他	( — ) ( — )	( — )	( — ) ( — )	( — )
		小計	39,299	3,274	296,832	24,736
		小計	( — ) ( — )	( — )	( — ) ( — )	( — )
	医療用・研究用機器	1,134,573	94,547	913,584	76,132	
品	そ の 他	医療用・研究用機器	( — ) ( — )	( — )	( — ) ( — )	( — )
		その他	458,476	38,206	131,525	10,960
	計	( — ) ( — )	( — )	( — ) ( — )	( — )	
合 計	計	計	( 32,220 ) ( 91.7 )	( 2,685 )	( 47,376 ) ( 86.1 )	( 3,948 )
		計	35,138	2,928	55,001	4,583
合 計		計	( 32,220 ) ( 1.7 )	( 2,685 )	( 47,376 ) ( 3.0 )	( 3,948 )
合 計		計	1,917,140	159,761	1,573,649	131,137
合 計		計	( 689,470 ) ( 10.2 )	( 57,455 )	( 455,880 ) ( 6.2 )	( 37,990 )
合 計		計	6,754,686	562,890	7,317,526	609,793

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期に実施いたしました設備投資の総額は、1,806百万円であります。

その主なものは、前期に引続きまして新研究所および西神南工場への設備投資1,750百万円であります。

#### (2) 事業所別設備の状況

(平成6年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び主要 生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)						従業員数	
		土 地	建 物	土 地	建 物	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	構 築 物	合 計		
生 産 設 備	西 神 工 場 (神戸市西区)	医薬品原料 医薬品製剤	1,996.03	2,744.33	103,458	242,182	81,073	22,928	5,643	455,287	37
	西 神 工 場 御 影 分 室 (神戸市東灘区)	医薬品原料	( 207.47)	( 453.53)	—	7,004	13,541	680	—	21,225	1
	西 神 南 工 場 (神戸市西区)	医療品原料	3,585.61	1,836.13	236,650	726,769	139,977	16,410	19,564	1,139,371	—
研 究 設 備	生 物 化 学 研 究 所 生 物 工 学 研 究 所 (神戸市西区)	研究業務	3,614.41	3,102.01	238,550	1,073,360	13,978	80,317	35,553	1,441,761	32
本 部	(兵庫県芦屋市)	会社統括業務 販売業務 開発業務	( 293.45)	( 916.88)	—	8,631	—	112,434	—	121,066	32
そ の 他 の 設 備	東 京 事 務 所 (東京都港区)	販売業務 企画業務	—	( 46.30)	—	53	—	290	—	344	5
	ニ ュ ー ヨ ー ク 事 務 所 (米国ニューヨーク市)	海外渉外業務 技術指導業務	360.00	212.94	21,499	27,618	—	—	—	49,117	1
	社 宅 寮 (神戸市東灘区他23ヵ所)	福利厚生施設	( 482.91)	( 727.25) 1,062.53	— 266,543	230,991	—	2,483	830	500,849	—
	保 養 所 (兵庫県赤穂郡 上郡町他4ヵ所)	福利厚生施設	1,654.15	366.62	85,680	28,717	—	—	—	114,397	—
合 計		( 500.92) 11,693.11	( 2,143.96) 9,324.56	952,383	2,345,327	248,571	235,546	61,592	3,843,421	108	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 生物化学研究所、生物工学研究所は、新研究所の建物の完成に伴い移転いたしました。旧研究所の土地建物は、西神工場に含めて表示しております。  
 3. 西神南工場は、稼働準備中のため平成6年3月31日現在未稼働であります。  
 4. 上記中( )内は貸借中のものであり、外数で示しております。

5. 上記の他にリース及びレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

資産の内容	台数	リース契約期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機他事務用機器	18台	3～5年	7,387千円	10,454千円	リース契約
試験研究用機器	32台	3～5年	20,717千円	48,362千円	リース契約
製造用機器	8台	5年	9,225千円	12,618千円	リース契約
営業用自動車、社用車	18台	2～3年	15,155千円	40,534千円	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
技術開発研究所	研究開発用 建物	新設	280	—	280	平成6年7月	平成7年1月	床面積 1,068.54㎡
	設備	新設	120	—	120	平成6年11月	平成7年3月	
西神工場	品質管理用 建物	改造	170	—	170	平成6年12月	平成7年5月	生産能力 30%増
	設備	新設	80	—	80	平成6年12月	平成7年5月	
西神南工場	製造用建物	増設	1,800	—	1,800	平成8年2月	平成9年12月	
計			2,450	—	2,450			

(注) 1. 上記設備計画に伴う今後の所要資金2,450百万円については、平成6年2月24日払込みの転換社債資金3,570百万円(手取額)より、充当する予定であります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第18期事業年度(平成4年4月1日から平成5年3月31日まで)及び第19期事業年度(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人(中央新光監査法人は、平成5年7月2日、中央監査法人と名称を変更しました。)の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 18 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)		第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資 産 の 部]		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	3,116,254		4,564,274	
2. 受 取 手 形	1,122,440		1,075,294	
3. 売 掛 金※2	1,662,878		2,124,034	
4. 有 価 証 券	761,506		1,275,844	
5. 自 己 株 式	—		31,167	
6. 商 品	74,316		44,113	
7. 製 品	304,498		263,790	
8. 原 材 料	307,475		803,517	
9. 仕 掛 品	343,493		327,384	
10. 貯 蔵 品	192,210		151,691	
11. 前 渡 金	17,498		15,859	
12. 前 払 費 用	23,544		24,078	
13. 未 収 入 金	65,625		72,272	
14. 未 収 消 費 税	—		49,026	
15. そ の 他	47,939		21,436	
貸 倒 引 当 金	△ 21,861		△ 24,889	
流 動 資 産 合 計	8,017,822	70.3	10,818,898	68.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物※1	852,945		2,694,399	
減 価 償 却 累 計 額	274,533	578,411	349,071	2,345,327
(2) 構 築 物	14,312		70,590	
減 価 償 却 累 計 額	6,796	7,515	8,998	61,592
(3) 機 械 及 び 装 置	275,657		403,100	
減 価 償 却 累 計 額	125,604	150,052	154,528	248,571
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	666		—	
減 価 償 却 累 計 額	632	33	—	—
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	299,371		407,516	
減 価 償 却 累 計 額	142,483	156,887	171,970	235,546
(6) 土 地※1		952,383		952,383
(7) 建 設 仮 勘 定		643,018		265,229
有 形 固 定 資 産 合 計	2,488,302	21.8	4,108,651	25.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権		750		375
(2) 商 標 権		1,350		1,200
(3) 電 話 加 入 権		3,587		4,169
無 形 固 定 資 産 合 計		5,687		5,744
		0.1		0.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成5年3月31日現在)		第 19 期 (平成6年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※1,2	513,631		555,624	
(2) 出 資 金	6,469		12,365	
(3) 長期貸付金	42,140		49,460	
(4) 役員・従業員に対する長期貸付金	11,835		8,354	
(5) 長期前払費用	76,101		36,657	
(6) その他投資 貸倒引当金	240,277 △ 368		304,633 △ 561	
投資その他の資産合計	890,086	7.8	966,533	6.1
固定資産合計	3,384,076	29.7	5,080,929	32.0
資 産 合 計	11,401,899	100.0	15,899,827	100.0
[負債の部]				
I 流動負債				
1. 支払手形	142,065		294,808	
2. 買掛金※2	243,546		228,143	
3. 短期借入金	700,000		740,000	
4. 一年以内返済長期借入金	198,079		133,320	
5. 未払金	135,482		109,023	
6. 未払法人税等	331,828		449,567	
7. 未払事業税等	100,607		139,763	
8. 未払消費税	33,061		—	
9. 未払費用	18,995		23,709	
10. 前受金	7,713		—	
11. 預り金	10,672		11,682	
12. 賞与引当金	72,200		83,800	
13. 設備関係支払手形	—		102,622	
14. その他	—		655	
流動負債合計	1,994,254	17.5	2,317,096	14.6
II 固定負債				
1. 転換社債※2	—		3,318,435	
2. 長期借入金	168,618		103,560	
3. 長期未払金	113,865		96,569	
固定負債合計	282,483	2.5	3,518,564	22.1
負債合計	2,276,738	20.0	5,835,660	36.7

(単位 千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成5年3月31日現在)		第 19 期 (平成6年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
[資本の部]		%		%
I 資 本 金 ※3	2,582,495	22.6	2,740,621	17.2
II 資本準備金	3,126,216	27.4	3,284,303	20.7
III 利益準備金	40,895	0.4	61,635	0.4
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	2,762		1,978	
(2) 別途積立金	2,271,000	2,273,762	2,771,000	2,772,978
2. 当期末処分利益金		1,101,792		1,204,627
その他の剰余金合計		3,375,555		3,977,606
資 本 合 計		9,125,161		10,064,166
負債資本合計		11,401,899		15,899,827
		100.0		100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)			第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		%				%
1. 製 品 売 上 高	4,837,546		5,743,876			
2. 商 品 売 上 高	1,917,140	6,754,686	100.0	1,573,649	7,317,526	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	218,380		304,498			
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	1,788,075		1,883,290			
合 計	2,006,455		2,187,789			
3. 他 勘 定 振 替 高※1	9,560		16,563			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	304,498		263,790			
5. 製 品 売 上 原 価	1,692,396		1,907,434			
6. 期 首 商 品 棚 卸 高	255,747		74,316			
7. 当 期 商 品 仕 入 高	1,554,102		1,539,385			
合 計	1,809,850		1,613,701			
8. 他 勘 定 振 替 高※1	4,411		47,013			
9. 期 末 商 品 棚 卸 高	74,316		44,113			
10. 商 品 売 上 原 価	1,731,122	3,423,518	50.7	1,522,575	3,430,010	46.9
売 上 総 利 益		3,331,168	49.3		3,887,515	53.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 送 費	14,710		15,586			
2. 販 売 促 進 費	38,033		131,187			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,495		7,555			
4. 役 員 報 酬	101,620		106,680			
5. 給 料 手 当	235,773		258,698			
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,085		31,676			
7. 福 利 厚 生 費	30,150		32,239			
8. 旅 費 交 通 費	73,685		85,458			
9. 接 待 交 際 費	34,812		37,656			
10. 事 業 税 等	174,884		242,259			
11. 租 税 公 課	6,801		15,795			
12. 減 価 償 却 費	8,087		6,571			
13. 地 代 家 賃	40,967		42,218			
14. リ ー ス 料	26,558		26,907			
15. 支 払 手 数 料	113,664		132,160			
16. 寄 附 金	42,871		34,699			
17. 顧 問 料	32,479		35,209			
18. 試 験 研 究 費	812,540		955,686			
19. そ の 他	128,784	1,949,007	28.8	198,920	2,397,165	32.7
営 業 利 益		1,382,160	20.5		1,490,349	20.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)		第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
IV 営業外収益		%		%
1. 受 取 利 息	92,276		92,653	
2. 有 価 証 券 利 息	825		258	
3. 受 取 配 当 金	4,968		4,424	
4. 有 価 証 券 売 却 益	5		66,369	
5. 為 替 差 益	7,494		47,240	
6. 研 究 開 発 負 担 金 収 入	35,770		—	
7. そ の 他	25,785	167,127	66,440	277,386
		2.4		3.8
V 営業外費用				
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	99,852		49,012	
2. 社 債 利 息	—		2,048	
3. 社 債 発 行 費	—		82,834	
4. 新 株 発 行 費	129,657		—	
5. 有 価 証 券 評 価 損	90		—	
6. そ の 他	405	230,007	46,226	180,121
		3.4		2.5
経 常 利 益		1,319,280		1,587,614
		19.5		21.7
VI 特別損失				
1. 固 定 資 産 処 分 損※2	2,778		3,500	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	585	3,364	—	3,500
		0.0		0.0
税 引 前 当 期 純 利 益		1,315,915		1,584,114
		19.5		21.6
法 人 税 及 び 住 民 税		609,005		753,923
		9.0		10.3
当 期 純 利 益		706,910		830,191
		10.5		11.3
前 期 繰 越 利 益 金		394,882		443,076
中 間 配 当 額		—		62,400
中 間 配 当 に 伴 う		—		6,240
利 益 準 備 金 積 立 額		—		—
当 期 未 処 分 利 益 金		1,101,792		1,204,627

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 18 期 (自 平成4年4月1日) (至 平成5年3月31日)		第 19 期 (自 平成5年4月1日) (至 平成6年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,304,659	74.8 %	1,344,400	72.0 %
II 労 務 費※1	182,117	10.4	204,477	11.0
III 経 費※2	258,232	14.8	318,302	17.0
当期総製造費用	1,745,009	100.0	1,867,181	100.0
期首仕掛品棚卸高	386,560		343,493	
合 計	2,131,569		2,210,675	
期末仕掛品棚卸高	343,493		327,384	
当期製品製造原価	1,788,075		1,883,290	

(脚 注)

第 18 期 (自 平成4年4月1日) (至 平成5年3月31日)	第 19 期 (自 平成5年4月1日) (至 平成6年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 17,111千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 20,447千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 50,615千円</p> <p>消 耗 品 費 56,729千円</p> <p>作 業 委 託 費 51,410千円</p> <p>リ ー ス 料 11,009千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実 際原価計算)によっております。</p>	<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 54,416千円</p> <p>消 耗 品 費 101,467千円</p> <p>作 業 委 託 費 56,794千円</p> <p>リ ー ス 料 8,493千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p>

## (3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認 年月日 科 目	第 18 期 平成 5 年 6 月 29 日		第 19 期 平成 6 年 6 月 29 日	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益金		1,101,792		1,204,627
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	783	783	783	783
合 計		1,102,576		1,205,410
III 利益金処分数額				
1. 利益準備金	14,500		10,900	
2. 配 当 金	120,000		78,373	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25,000 ( 2,000)		30,000 ( 2,500)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	500,000	659,500	600,000	719,273
IV 次期繰越利益金		443,076		486,137

重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日) (至 平成 5 年 3 月 31 日)	第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日) (至 平成 6 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）	商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費・新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	試験研究費・新株発行費・社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率を適用した同法限度相当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準による同法限度相当額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成5年3月31日現在の年金資産の合計額は49,571千円であります。 ハ. 平成5年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、8,677千円であります。 ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成6年3月31日現在の年金資産の合計額は63,730千円であります。 ハ. 平成6年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、8,181千円であります。 ニ. 同 左 消費税の会計処理 同 左

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)		第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)																									
※ 1	担保提供資産	※ 1	担保提供資産																								
	建 物 371,531千円		建 物 350,060千円																								
	土 地 807,479		土 地 807,479																								
	投資有価証券 104,212		投資有価証券 68,276																								
	計 1,283,224		計 1,225,816																								
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務																								
	短期借入金 600,000千円		短期借入金 630,000千円																								
	長期借入金 168,618		長期借入金 103,560																								
	一年以内返済長期借入金 198,079		一年以内返済長期借入金 133,320																								
	長期未払金 113,865		長期未払金 96,569																								
	一年以内返済長期未払金 17,296		一年以内返済長期未払金 17,296																								
	計 1,097,859		計 980,745																								
※ 2	主な外貨建資産・負債	※ 2	主な外貨建資産・負債																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金 FFr</td> <td>1,224千</td> <td>25,887千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金 US\$</td> <td>102千</td> <td>11,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売掛金 FFr	1,224千	25,887千円	買掛金 US\$	102千	11,956千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金 FFr</td> <td>1,632千</td> <td>29,522千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 ECU</td> <td>336千</td> <td>41,993千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金 US\$</td> <td>225千</td> <td>23,247千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債 SFr</td> <td>45,650千</td> <td>3,318,435千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売掛金 FFr	1,632千	29,522千円	投資有価証券 ECU	336千	41,993千円	買掛金 US\$	225千	23,247千円	転換社債 SFr	45,650千	3,318,435千円
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																									
売掛金 FFr	1,224千	25,887千円																									
買掛金 US\$	102千	11,956千円																									
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																									
売掛金 FFr	1,632千	29,522千円																									
投資有価証券 ECU	336千	41,993千円																									
買掛金 US\$	225千	23,247千円																									
転換社債 SFr	45,650千	3,318,435千円																									
※ 3	授権株式数は28,400,000株、発行済株式総数は8,000,000株であります。	※ 3	授権株式数は41,000,000株、発行済株式総数は10,449,788株であります。																								
4	保証債務	4	保証債務																								
	(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 (有)新栄メディカル 100,000千円(極度額)		(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 (有)新栄メディカル 100,000千円(極度額)																								
	(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は1,832,900千円であります。		(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は1,496,664千円であります。																								

## (損益計算書関係)

第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)	第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)
※ 1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、試験研究費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。	※ 1 同 左
※ 2 固定資産処分損の内容は、機械装置除却損376千円及び器具備品除却損2,401千円であります。	※ 2 固定資産処分損の内容は、機械装置除却損2,039千円及び器具備品除却損876千円であります。

## (1株当り情報)

項 目	第 18 期	第 19 期
1 株当り純資産額	1,140.65円	963.09円
1 株当り当期純利益	93.54円	79.79円

(注) 平成5年5月20日付をもって1株を1.3株に分割致しましたので、第19期の1株当り当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

また、転換社債の株式転換は、各月末に行われたものとみなして期中平均株数を算出しております。

## (重要な後発事象)

第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)	第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)
平成5年1月22日開催の取締役会決議に基づき商法第218条の規定による株式分割を行いました。	平成6年3月7日開催の取締役会決議に基づき商法第218条の規定による株式分割を行いました。
(1) 分割の方法 平成5年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しました。	(1) 分割の方法 平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.25株の割合をもって分割しました。
(2) 発行する新株式の種類及び数 額面普通株式(1株の額面50円) 2,400,000株	(2) 発行する新株式の種類及び数 額面普通株式(1株の額面50円) 2,612,447株
(3) 新株式発行日 平成5年5月20日	(3) 新株式発行日 平成6年5月20日
(4) 新株式の配当起算日 平成5年4月1日	(4) 新株式の配当起算日 平成6年4月1日

## (4) 附属明細表

## ① 有価証券明細表

## イ. 一時的所有の有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		(株) さくら銀行	50 <sup>円</sup>	10,000 <sup>株</sup>	20,000	20,000	
	(株) 日立メデイコ	50	1,500	6,894	3,150		
	計		11,500	26,894	23,150		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要	
	〔投資信託受益証券〕						
	朝日投信委託						
	マネー・マネージメント・ファンド				700,886	700,886	
	インデックスファンド 225				22,956	22,956	
	三洋投信委託						
	マネー・マネージメント・ファンド				100,099	100,099	
	インデックスフォリオ 225				17,978	17,978	
	スーパートップ 9307				20,000	20,000	
	トピックスリンクージオープン				10,150	10,150	
	スーパートップ 9403				30,000	30,000	
	太陽投信委託						
	マネー・マネージメント・ファンド				20,052	20,052	
	ジャパントレンドオープン				10,200	10,200	
	スーパートップ 9309				10,000	10,000	
フ ラ イ ト 1 号				10,000	10,000		
野村証券投資信託委託							
マネー・マネージメント・ファンド				300,370	300,370		
計			1,252,693	1,252,693			

ロ. 投資有価証券

(単位 千円)

株 式	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(株) 第一勧業銀行	50 <sup>円</sup>	58,477 <sup>株</sup>	167,311	105,068
	(株) 三和銀行	50	16,285	40,399	25,084	
	(株) 住友銀行	50	4,440	13,708	7,568	
	(株) 但馬銀行	50	71,225	11,687	11,687	
	勸角証券(株)	50	5,250	7,915	2,412	
	DERATA Corporation	US\$ 0.01	12,974	9,896	9,896	
	E M V F U N D	ECU 12,000	28	41,993	41,993	
	計		168,693	292,911	203,710	

そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(投資信託受益証券)		
	朝日投信委託ファミリーファンド 88.04	10,000	10,000	
	朝日投信委託ファミリーファンド 89.09	100,000	100,000	
	朝日投信委託ファミリーファンド 89.11	10,000	10,000	
	朝日投信委託ファミリーファンド 90.10	50,000	50,000	
	朝日投信委託エリート 89 分配型	100,000	100,000	
	朝日投信委託システムペアファンド	50,000	50,000	
	朝日投信委託株式インデックスファンド 225	50,202	21,914	
	三洋投信委託モーゲージプラス 92.11	9,998	9,998	
	計	380,200	351,913	

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	852,945	1,842,311	856	2,694,399	349,071	2,345,327	
構築物	14,312	56,278	—	70,590	8,998	61,592	
機械及び装置	275,657	146,892	19,450	403,100	154,528	248,571	
車両及び運搬具	666	—	666	—	—	—	
工具器具及び備品	299,371	116,515	8,370	407,516	171,970	235,546	
土地	952,383	—	—	952,383	—	952,383	
建設仮勘定	643,018	1,798,273	2,176,063	265,229	—	265,229	
計	3,038,354	3,960,271	2,205,407	4,793,219	684,568	4,108,651	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	研究所	1,112,428千円
	西神南工場	726,769千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下のため財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略いたします。

④ 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

⑦ 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	既償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
1998年3月31日満期 スイス・フラン建 転換社債	平成6年 2月24日	3,634,650 (SFR 50,000千)	316,214 (SFR 4,350千)	3,318,435 (SFR 45,650千)	SFR50千	年 0.625%	無担保	平成10年 3月31日	設備資金

(注) 転換社債の転換の条件は、次のとおりであります。

1. 転換価額	1株当り6,550円(1 SFR 当り74円97銭で円換算) (1994年4月1日より5,240円)
2. 転換価額の修正	1996年1月12日(以下「決定日」という。)までの5連続取引日の当社普通株式の日本証券業協会が公表する最終売買価格(ただし、当社普通株式が日本の証券取引所に上場された場合は、主たる取引所の終値)の平均値に1.025を乗じ1円未満を切り上げた金額が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、1996年1月29日以降前記により算出された金額に修正されるものとし、その日以降、転換価額はその修正された価額とする。 ただし、転換価額は、かかる修正の結果として決定日に有効な転換価額の80%未満に減額されることはなく、その場合修正後転換価額は、かかる転換価額の80%に当る金額の1円未満を切り上げた価額とする。
3. 転換による発行株式	額面普通株式(1株の額面金額50円)
4. 転換請求期間	1994年3月10日から1998年3月18日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担保物件
(株) 第一勧業銀行	175,800 ( 103,300)	—	103,300	72,500 ( 46,500)	設備資金 運転資金	平成7年12月 (分割返済)	土地・建物 有価証券
(株) 三和銀行	90,850 ( 39,720)	—	39,720	51,130 ( 32,470)	設備資金	平成8年2月 (分割返済)	土地・建物
(株) 日本興業銀行	47,500 ( 30,000)	—	30,000	17,500 ( 17,500)	設備資金 運転資金	平成6年11月 (分割返済)	土地・建物
(株) 住友銀行	10,900 ( 10,900)	50,000	10,900	50,000 ( 15,000)	設備資金 運転資金	平成9年2月 (分割返済)	土地・建物
日本生命保険(株)	27,150 ( 11,400)	30,000	11,400	45,750 ( 21,850)	設備資金	平成8年11月 (分割返済)	有価証券
神戸工業団地協同組合	14,498 ( 2,759)	—	14,498	—	設備資金	平成10年2月 (分割返済)	建 物
計	366,698 ( 198,079)	80,000	209,818	236,880 ( 133,320)			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高( )内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。  
 2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。  
     平成6年4月1日～平成7年3月31日                   133,320千円  
     平成7年4月1日～平成8年3月31日                   78,410千円  
     平成8年4月1日～平成9年3月31日                   25,150千円  
 3. 神戸工業団地協同組合からの長期借入金14,498千円は、期中で繰上げ一括返済を行っております。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	普通株式	10,449,788	株 2,738,696	日本証券業協会	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 522,489千円 (3) 当期中における新株発行 (イ) 商法第218条の規定に基づき平成5年5月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式の分割を行い、新株式額面普通株2,400,000株を発行いたしました。 (ロ) 転換社債の転換による株式発行 スイス・フラン建転換社債 発 行 数 49,788株 1株の発行価額 6,351.22円 1株の資本組入額 3,176円 (4) 既発行株式の内訳 (イ) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による普通株式の発行 発 行 総 数 340,000株 資 本 組 入 総 額 72,420千円 (ロ) 転換社債の転換による普通株式の発行 発 行 総 数 409,788株 資 本 組 入 総 額 234,806千円 (5) 関係会社が所有する当社株式はありません。
	計	10,449,788	2,738,696		
株式発行 のない 資本の額			1,925		
資 本 の 額			2,740,621		
準備金の資本 組入額又は 利益金処分 による資本 組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
		千円 725	昭和63年3月8日 資本準備金の資本組入		
		1,200	平成元年9月1日 同 上		
計		1,925			

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損 てん補による 処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	3,061,816	—	158,087	—	3,219,903	
合併差益	64,400	—	—	—	64,400	
計	3,126,216	—	158,087	—	3,284,303	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	40,895	20,740	—	61,635	前期決算の利益処分類 14,500千円 当期中間配当に伴う積立 6,240千円
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	2,762	—	783	1,978	前期決算の利益処分類
別 途 積 立 金	2,271,000	500,000	—	2,771,000	前期決算の利益処分類
計	2,314,657	520,740	783	2,834,613	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,694,399	74,843	349,071	2,345,327	13.0%	—	—
	構 築 物	70,590	2,201	8,998	61,592	12.7%	—	—
	機 械 及 び 装 置	403,100	46,334	154,528	248,571	38.3%	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	302,190	36,980	171,970	130,220	56.9%	—	—
	計	3,470,280	160,360	684,568	2,785,712	19.7%	—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	3,000	375	2,625	375	87.5%	—	—
	商 標 権	1,500	150	300	1,200	20.0%	—	—
	計	4,500	525	2,925	1,575	65.0%	—	—
投 資 其 他 資 産	長 期 前 払 費 用	299,924	47,345	263,266	36,657	87.8%	—	—
合 計		3,774,704	208,231	950,760	2,823,944	25.2%	—	—

(注) 有形固定資産の工具器具及び備品のうち、減価償却の対象外である絵画等は、除いて表示しております。  
なお、絵画等の当期末残高は105,326千円であります。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	22,229	7,555	4,334	—	25,450	
賞 与 引 当 金	72,200	83,800	72,200	—	83,800	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		8,400	
預金の種類	当 座 預 金	341,062	
	普 通 預 金	211	
	定 期 預 金	4,214,600	
	計	4,555,874	
合 計		4,564,274	

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
扶 桑 薬 品 工 業 (株)	373,890	
日 商 岩 井 (株)	320,091	
(株) ス ズ ケ ン	125,318	
鐘 紡 (株)	57,783	
興 和 (株)	50,017	
(株) 三 星 堂	27,262	
(株) サ ン キ	25,409	
日 建 産 業 (株)	23,969	
(株) エ イ ワ	9,966	
井 筒 薬 品 (株)	9,830	
そ の 他	51,754	
合 計	1,075,294	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	摘 要
平成 6 年 4 月 満 期	232,847	
平成 6 年 5 月 満 期	276,402	
平成 6 年 6 月 満 期	185,621	
平成 6 年 7 月 満 期	227,656	
平成 6 年 8 月 満 期	74,528	
平成 6 年 9 月 以 降 満 期	78,236	
合 計	1,075,294	

③ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
扶 桑 薬 品 工 業 ㈱	596,513	
㈱ サイエンスプラス	237,312	
日 研 化 学 ㈱	234,494	
長田メディカルサービス商事㈱	147,086	
㈱ ソマトリサーチ	121,715	
㈱ ノビルスイートス	107,853	
日 商 岩 井 ㈱	103,155	
大 阪 大 学	99,771	
㈱ 新栄メディカル	94,768	
新 日 本 薬 業 ㈱	64,958	
そ の 他	316,405	
合 計	2,124,034	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{(C)}{(A)+(B)}\right) \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,662,878	7,519,963	7,058,807	2,124,034	76.9%	91.9日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

④ 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
医 療 ・ 研 究 用 機 器	31,902	
そ の 他	12,210	
合 計	44,113	

⑤ 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	109,873	
代 謝 性 医 薬 品	82,972	
原 料 薬 品	26,200	
試 験 研 究 用 試 薬	44,744	
合 計	263,790	

⑥ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
主 要 材 料	556,216	
加 工 原 料	242,270	
補 助 材 料	5,030	
合 計	803,517	

⑦ 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 製 剤 原 料	32,456	
代 謝 性 製 剤 原 料	185,593	
原 料 薬 品	22,451	
試 験 研 究 用 試 薬	86,884	
合 計	327,384	

⑧ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
実 験 薬 品 (試 験 研 究 用)	126,783	
広 告 宣 伝 用 資 産	5,714	
そ の 他	19,194	
合 計	151,691	

(2) 固 定 資 産

① 投資その他の資産

そ の 他 投 資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権 等	96,630	
生 命 保 険 掛 金	98,302	
敷 金 ・ 保 証 金	91,482	
出 資 積 立 金	10,029	
そ の 他	8,188	
合 計	304,633	

## (3) 流動負債

## ① 支払手形

## (イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
㈫ 新栄メディカル	61,566	
ミツバ貿易㈫	53,106	
日科機㈫	44,099	
広瀬化学薬品㈫	38,134	
日本モール㈫	25,941	
キコーテック㈫	21,251	
㈫ イナ・オプティカ	9,891	
ナカライテスク㈫	7,963	
三和理研㈫	7,503	
㈫ 三協理化製作所	6,538	
その他	18,813	
合計	294,808	

## (ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成6年4月満期	141,591	
平成6年5月満期	94,398	
平成6年6月満期	48,715	
平成6年7月満期	10,102	
合計	294,808	

## ② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
㈫ セントラル・ケミカル	64,305	
㈫ 新栄メディカル	36,802	
キコーテック㈫	17,605	
㈫ パーキンエルマージャパン	17,221	
U.S. B I O	14,438	
新日本薬業㈫	12,594	
広瀬化学薬品㈫	10,511	
ミツバ貿易㈫	8,818	
多信㈫	8,808	
三和理研㈫	7,416	
その他	29,620	
合計	228,143	

③ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	190,000	運転資金	平成6年11月20日	土地・建物 有価証券
㈱ 三和銀行	166,000	"	平成6年11月20日	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	162,000	"	平成6年9月30日	土地・建物
㈱ 住友銀行	112,000	"	平成6年7月18日	土地・建物
㈱ 但馬銀行	110,000	"	平成6年5月2日	無担保
合計	740,000			

④ 未払金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
経費関係	87,741	
設備関係	3,986	
一年以内返済長期未払金	17,296	神戸工業団地協同組合
合計	109,023	

⑤ 未払法人税等

(単位 千円)

区分	金額	摘要
法人税	371,678	
住民税	77,889	
合計	449,567	

⑥ 設備関係支払手形

(1) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
ツチタ商会 ㈱	53,173	
宮野医療器 ㈱	16,428	
㈱ トミ一精工	13,270	
㈱ 精研	11,381	
丸文 ㈱	4,120	
広瀬化学薬品 ㈱	2,348	
㈱ 宇山石材加工所	1,900	
合計	102,622	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金額	摘要
平成6年	4月満期	12,065	
"	5月満期	9,243	
"	6月満期	66,378	
"	7月満期	14,935	
合	計	102,622	

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 有価証券等の時価情報

#### (1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	第 18 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)			第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	7,584	8,820	1,235	34,318	36,054	1,736
債 券	37,288	41,425	4,136	—	—	—
そ の 他	10,200	10,268	68	121,285	118,468	△ 2,817
小 計	55,072	60,513	5,440	155,604	154,522	△ 1,081
2. 固定資産に属するもの						
株 式	140,133	145,389	5,255	140,133	152,197	12,063
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	341,914	280,888	△ 61,026	341,914	292,750	△ 49,164
小 計	482,048	426,278	△ 55,770	482,048	444,947	△ 37,101
合 計	537,121	486,791	△ 50,330	637,652	599,470	△ 38,182

#### (注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

- 株式には、自己株式を含んで表示しております。
- 時価情報開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 18 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)	第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
追加型公社債投資信託 (MMF)	706,433千円	1,121,408千円
証券投資信託受益証券 (クローズド期間中)	—千円	10,000千円
新株式払込金	—千円	20,000千円
(固定資産)		
証券投資信託受益証券 (クローズド期間中)	9,998千円	9,998千円
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,583千円	63,577千円

#### (2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

#### (3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)	第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	第19期中間期 (自 平成5年4月1日 至 平成5年9月30日)	第20期中間期 (自 平成6年4月1日 至 平成6年9月30日)
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入	6,391	7,172	3,577	4,099
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	100	174	121	67
		(2) そ の 他	12	742	497	14
		小 計 (A)	6,504	8,089	4,196	4,180
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—	
	(2) 投資有価証券売却	10	—	—	—	
	(3) 貸付金回収 (短期を含む)	17	16	11	1	
	(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—	
	小 計 (B)	27	16	11	1	
	収入合計 (C=A+B)	6,532	8,105	4,208	4,181	
	2. 営 業 支 出					
	(1) 原材料及び商品仕入	2,506	3,138	1,369	1,529	
	(2) 人件費支出	943	1,037	520	603	
(3) そ の 他	1,392	2,037	921	858		
2. 営 業 外 支 出						
(1) 支払利息・割引料等支出	99	51	27	34		
(2) そ の 他	5	730	530	7		
小 計 (D)	4,948	6,995	3,370	3,031		
3. 有形固定資産取得等支出						
(1) 有形固定資産取得	818	1,698	666	300		
(2) 投資有価証券取得	9	41	41	—		
(3) 貸付金(短期を含む)	8	20	2	—		
(4) そ の 他 の 支 出	7	5	—	—		
小 計 (E)	844	1,766	711	300		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	85	181	120	78		
(2) 法 人 税 等	585	636	345	449		
(3) そ の 他	20	25	25	30		
小 計 (F)	690	842	490	557		
支出合計 (G=D+E+F)	6,483	9,605	4,572	3,888		
事業収支尻 (H=C-G)	49	△ 1,499	△ 364	293		

(単位 百万円)

期 別		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)	第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	第19期中間期 (自 平成5年4月1日 至 平成5年9月30日)	第20期中間期 (自 平成6年4月1日 至 平成6年9月30日)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	900	1,790	770	680
		2. 長期借入金	30	80	—	—
		3. 社 債 発 行	—	3,634	—	—
		4. 増 資	2,619	—	—	—
		5. その他の収入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		3,549	5,504	770	680
	支 出	1. 短期借入金返済	1,160	1,750	746	628
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	257	209	120	80
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
		4. その他の支出	129	82	—	—
支 出 合 計 (J)		1,546	2,042	866	708	
資金調達収支尻 (K = I - J)		2,002	3,461	△ 96	△ 28	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		2,051	1,962	△ 460	265	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		0	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)		1,825	3,877	3,877	5,840	
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		3,877	5,840	3,417	6,105	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

期 別	第 18 期		第 19 期		第 20 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	1,780	3,116	4,564	3,022	4,605
2. 市場性のある 一時所有の有価証券	44	761	1,275	395	1,500
合 計	1,825	3,877	5,840	3,417	6,105

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 流動資産の部 ① 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 ① 有価証券明細表に記載しております。
- (3) 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。
2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示しており、その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

期 別	第 18 期	第 19 期		第 20 期
	(自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)	(自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	(自 平成5年4月1日 至 平成5年9月30日)	(自 平成6年4月1日 至 平成6年9月30日)
割 引 手 形 (割引実行額)	2,034	—	—	—

## 5. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

### 2. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (5) その他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

### 2. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (5) その他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

### 2. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (5) その他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

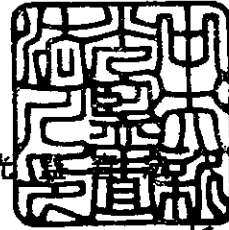
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 5 年 6 月 2 9 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿



中央新光

代表社員  
関与社員 公認会計士

仲 里 新 光

大阪市中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 4 年 4 月 1 日から平成 5 年 3 月 3 1 日までの第 1 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 4552

# 監 査 報 告 書

平成 6 年 6 月 2 9 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

## 中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊟

大阪府中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 5 年 4 月 1 日から平成 6 年 3 月 3 1 日までの第 1 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 6 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 4552

## 第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買取手数料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

証券コード 4552

## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨 時 報 告 書

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成5年6月4日  
近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書（事業年度自平成4年4月1日）平成5年6月30日  
及びその添付書類（第18期）至平成5年3月31日）近畿財務局長に提出。

(3) 半 期 報 告 書（第19期中）自平成5年4月1日）平成5年12月17日  
至平成5年9月30日）近畿財務局長に提出。

(4) 臨 時 報 告 書

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）に基づく臨時報告書 平成6年2月8日  
近畿財務局長に提出。

## 第二部 保証会社情報

該当事項はありません。